



環境報告書 2012



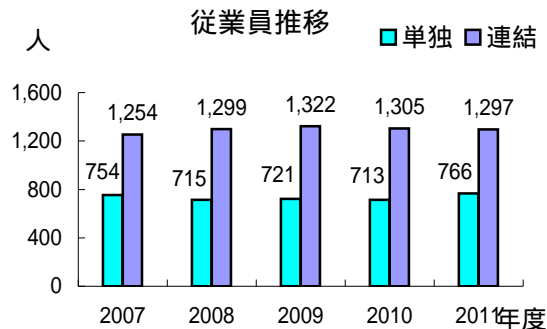
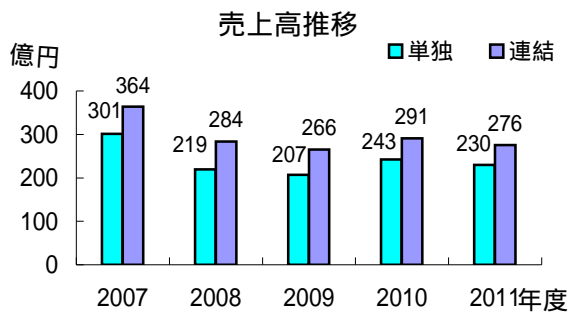
日本アビオニクス株式会社

目次

1. 会社概要
2. ごあいさつ
3. 経営理念と環境方針
4. 環境管理活動推進体制
5. 環境負荷マスマランス
6. 2011年度環境管理活動実績
7. Avioエコアクションプラン2012
8. 環境に配慮した製品
9. 環境リスクミニマム
10. 教育
11. 環境コミュニケーション
12. 環境監査
13. 社会貢献活動
14. 環境管理活動のあゆみ
15. 環境負荷データ

1. 会社概要

社名	日本アビオニクス株式会社 Nippon Avionics Co., Ltd
本社	東京都品川区西五反田8-1-5 五反田光和ビル TEL:03-5436-0600
設立	昭和35年4月8日
資本金	58億9千5百万円
従業員数	単体: 766名 (2012年3月末現在) 連結: 1,297名 (2012年3月末現在)
売上高	単体:23,002百万円 (2012年3月末現在) 連結:27,565百万円 (2012年3月末現在)
事業内容	1.情報処理システム開発、設計、販売 2.情報処理機器、航空宇宙用機器、通信機器、画像機器、接合機器、医療用機器、電気計測器などの製造、販売 3.プリント配線板、混成集積回路などの電子部品の製造、販売



事業所 横浜事業所
新横浜事業所

神奈川県横浜市瀬谷区本郷2-28-2
神奈川県横浜市都筑区池辺町4206番地

関係会社 山梨アビオニクス(株)
福島アビオニクス(株)

山梨県南アルプス市宮沢568番地
福島県郡山市待池台一丁目20番地

NEC Avio赤外線テクノロジー(株) 東京都品川区西五反田8-1-5 五反田光和ビル
2012年10月1日より日本アビオニクスに吸収合併
日本アビオニクス販売(株) 東京都品川区西五反田8-1-5 五反田光和ビル
2012年10月1日より営業活動終了

報告対象範囲

報告対象分野
環境保全活動

報告対象期間

2011年4月1日～2012年3月31日

問合せ先

日本アビオニクス株式会社
事業支援本部環境管理グループ
TEL: 045-304-8157
FAX: 045-304-8319
Eメール: eco@avio.co.jp

本報告書は日本アビオニクス(株)と国内関係会社を集計範囲としています。

ただし、環境負荷データなど、個別の対象範囲を定義しているものについては各掲載個所に別途明示しています。

日本アビオニクス(株)は、2000年度より毎年環境報告書を公開し、今回で13回目となりました。今年度の報告内容は、環境省「環境報告書ガイドライン2007年版」を参考にし、日本アビオニクスグループの環境保全活動実績及び今後の進め方等について記載しています。

2. ごあいさつ

東日本大震災により、被災された皆さまに心より
お見舞い申し上げます。一日も早い復興をお祈り申し上げます。

2011年度は東日本大震災により、事業継続計画、放射線問題、計画停電、電力使用制限令など貴重な経験をした1年でした。この経験が、今後の環境管理活動に役立つものと考えます。

私たちが望む豊かな生活は、地球の資源を基盤としています。また、社会経済活動においては、資源・エネルギー源を採取し、様々に活用し、最終的には廃棄物や温室効果ガス等として地球環境へ排出するという営みが繰り返されています。その営みの中で持続可能な社会を実現する上で特に重要な分野は、循環型社会づくりと低炭素社会づくりに向けた取組みと考えます。

日本アビオニクスグループでは、「地球環境保全に積極的に取り組み、持続可能な社会づくりに貢献する」ことを理念に定め、省エネルギー、省資源型の製品の開発と生産を迫り、地球温暖化の原因物質である二酸化炭素排出量の削減を推進し、事業活動より発生する廃棄物の発生抑制、再利用、リサイクル(3R)を進め、適正処理の確保を徹底し、物質の循環の輪を途切れさせない企業活動を推進していくように努めます。

環境リスクマネジメントについては、法的要求事項の順守評価、緊急時訓練等による事故や災害の未然防止の強化を図り公害や環境汚染の防止に努めます。

昨年夏の東京電力管内及び東北電力管内の電力需要ひっ迫に対する節電については、2事業所ならびに関係子会社において緊急節電対策を実施し2010年度のピーク使用電力の15%以上の削減を達成することができました。この節電対策を継続し、今年度以降も使用電力量の削減に努めてまいります。

今後とも、事業活動と環境保全活動との調和を図りつつ、持続可能な社会の形成に向け貢献して参る所存ですので、皆様の温かなご理解と支援のほど、宜しくお願い申し上げます。



2012年8月

代表取締役 執行役員社長

秋津勝彦

3. 日本アビオニクス経営理念と環境方針

企業の持つ社会的責任の重要性を深く自覚し、「経営理念」、「Avioグループ企業行動憲章」および「Avioグループ行動規範」を制定しています。また、環境面における理念と行動指針を「環境方針」として制定、日本アビオニクスグループ内に徹底しています。

[経営理念](#) (平成19年11月1日 改定)
[Avioグループ企業行動憲章](#) (平成19年11月1日 制定)
[Avioグループ行動規範](#) (平成19年11月1日 制定)

環境方針

日本アビオニクスは地球環境の保全を経営の最重要課題のひとつとして認識し、企業活動の全域で一人ひとりが環境に配慮して行動し、豊かな社会の実現に貢献します。

環境行動指針

日本アビオニクスは、情報システム製品及び電子機器製品、製造装置製品に関わる調達・開発・製造・販売をおこなっていることを考慮して、これらの事業活動から生じる環境への影響を十分に認識して行動し、循環型社会の形成に向け、以下の方針に基づいて環境経営を推進します。

1. 環境方針を遂行するために、環境目的・目標を設定し、これを定期的に見直し、環境マネジメントシステムの継続的改善を行います。
2. 当社に適用される法規制、当社が同意するその他の要求事項を順守します。
3. 開発・設計の段階で環境・安全を考慮した評価を行い、省資源、省エネルギーの環境配慮型製品の提供に努めます。
4. 化学物質の取り扱いと管理を徹底し、特に有害化学物質の使用の抑制に努めます。
5. 環境方針および環境保全活動の結果を日本アビオニクスで働く全ての人に周知するとともに、社外に対しても積極的に公開します。

2010年8月 改定

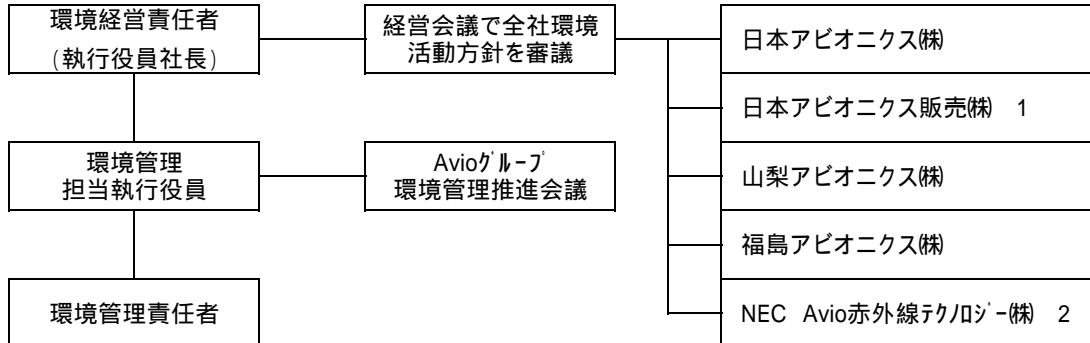
環境管理マニュアル

制定 1997年7月22日 最終改定 2012年4月6日

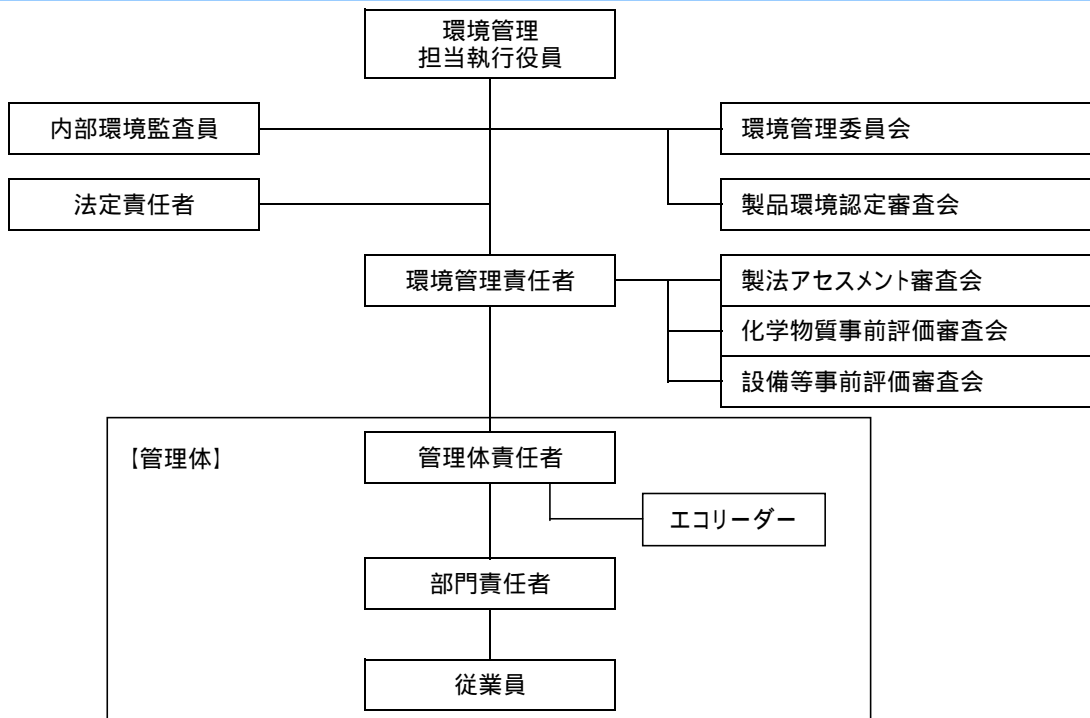
4. 環境管理活動推進体制

環境経営責任者および環境管理担当執行役員のもとに環境管理活動推進体制を組織し、活動を推進しています。

日本アビオニクスグループ 環境管理体制



日本アビオニクス 環境管理組織



環境マネジメントシステムの構築について

会社名称	ISO14001認証取得時期
日本アビオニクス(株) (日本アビオニクス販売(株)含む 1)	1998.4 横浜事業所 認証取得 2003.7 相模事業所 開設に伴い認証範囲に追加 2005.4 本社・拠点 認証範囲に追加 2010.5 相模事業所を閉鎖し新横浜事業所を開設・移 転に伴い認証範囲を変更
山梨アビオニクス(株)	1998. 7
福島アビオニクス(株)	1999. 4
NEC Avio赤外線テクノロジー(株) 2	1998.11

1 2012年10月1日より営業活動終了により環境管理活動推進体制より除外

2 2012年10月1日より日本アビオニクスへの吸収合併により日本アビオニクス環境管理活動推進体制に吸収

5. 環境負荷マスマランス

日本アビオニクスグループでは、直接的事業活動において、環境負荷との関連性をより明確に示すために環境負荷マスマランス(物質収支)を把握し、環境負荷削減に努めています。

	【インプット】	【アウトプット】
日本アビオニクス	電気 3,092 MWH 燃料(灯油) 28 KL 上水 6 千m ³ 地下水 11 千m ³ 化学物質(法規制物質) 1 トン 紙(コピー・EDP用紙) 29 トン	CO ₂ 1,171 トン NO _x 45 Kg SO _x 0.3 Kg 排水(公共用水域) 11 千m ³ 排水(下水) 6 千m ³ 廃棄物 151 トン
山梨アビオニクス	電気 10,656 MWH 燃料(特A重油) 376 KL 上水 41 千m ³ 地下水 43千m ³ 化学物質(法規制物質) 877 トン 紙(コピー・EDP用紙) 5 トン	CO ₂ 4,749 トン NO _x 851 Kg SO _x 351 Kg 排水(公共用水域) 96千m ³ 廃棄物 4,334 トン
福島アビオニクス	電気 2,946 MWH 燃料(特A重油) 449 KL 上水 12 千m ³ 地下水 - 千m ³ 化学物質(法規制物質) 1.7 トン 紙(コピー・EDP用紙) 1.3 トン	CO ₂ 2,248 トン NO _x 805 トン SO _x 285 トン 排水(公共用水域) 12 千m ³ 廃棄物 29 トン
NEC Avio赤外線テクノロジー	電気 293 MWH 燃料(灯油) - KL 上水 少量 地下水 - 千m ³ 化学物質(法規制物質) 少量 紙(コピー・EDP用紙) 4.3 トン	CO ₂ 103 トン NO _x - Kg SO _x - Kg 排水(公共用水域) 少量 排水(下水) 少量 廃棄物 14 トン

CO₂排出量は、電力においては電気事業連合会「使用端CO₂排出原単位」を使用し、その他の燃料については「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」に基づく換算係数を用いて算定しました。

6. 2011年度環境管理活動実績

本項は、日本アビオニクスの2011年度環境管理活動実績を掲載しています。環境管理活動は、重点活動項目と管理項目に分類して目標を設定し推進しました。グループ各社においても同様の活動を行っています。

重点活動項目

重点活動項目は、環境配慮型製品開発、地球温暖化防止、環境意識向上、環境リスクマネジメント強化、資源循環の推進に対し目標を掲げ実施しました。その結果は以下のとおりです。

目的	No.	目標	実績評価	実績内容
1. 環境配慮型製品	1	新規開発製品の製品アセスメントの実施100% ¹	○	・新規開発4製品の製品アセスメント100%実施
	2	RoHS適合製品の適合率100%維持 ²	○	・RoHS対象製品のRoHS適合率100% ・外注生産材及び購入部品のRoHS適合率確認
	3	環境影響物質削減	○	・7月のRoHS指令改正に伴い、製品環境規制対応マニュアルを改版 ・RoHS指令改正の説明会を9月に実施 ・製品含有化学物質監査教育を実施 ・製品含有化学物質監査を委託生産会社1社に対して実施
	4	グリーン調達顧客対応グリーン調達調査回答納期遵守率95%以上	○	・受付件数72件、回答件数71件で回答納期順守率99%を達成
2. 地球温暖化防止	5	エネルギー使用量の削減前年度比1%削減 ³	○	・エネルギー使用量の実質売上高原単位では12.7%削減 エネルギー使用量では830KLで昨年度比14%削減 ・夏季の節電対策によりピーク使用量15%削減達成
3. 環境意識向上	6	環境教育受講率の向上 目標受講率95%以上	○	・12月に全従業員環境経営教育を実施し、受講率99%達成
4. 環境リスクマネジメント強化	7	環境汚染、火災事故0件	○	・環境汚染・火災事故は「0」件 ・化学物質が流出したことを想定し緊急時総合訓練を実施 ・施設毎の緊急時個別訓練を実施 ・防災訓練を本社、新横浜事業所、横浜事業所共同によるBCP訓練と共に12月に実施

1 新規開発製品は「顧客仕様品、宇宙・防衛品等を除く製品」とし、実施率は「実施件数 / 当該年度対象件数」とする。

2 RoHS適合製品の適合率は、RoHS適合製品に対し、「RoHS適合確認部品件数 / 生産材の総部品件数」とする。

3 エネルギー使用量削減率は、総量もしくは実質売上高原単位とする。

・管理項目

管理項目は、環境配慮型製品、地球温暖化防止、資源循環有効利用、環境リスクミニマム、社会貢献、環境情報公開に対し実施しました。その結果は以下のとおりです。

指標	No.	項目	区分	実績評価	実績・課題
1. 環境配慮型製品	1	外注取引先のグリーン認定化	継続		認定率100%達成(実績11社)
	2	外注取引先の環境監査(アセスメント)	継続		事業部と共同で1社実施
	3	外注先の管理(生産工程から有害物質排除)	継続		有害物質を含有しない塗料(グリーン化塗料)の支給を実施
2. 地球温暖化防止	4	低公害車、燃費高効率車の導入	継続		導入9台、実施率100%
3. 資源循環有効利用	5	廃棄物のゼロエミッション(再資源化率99%以上)維持	継続		リサイクル量 122ton / ゼロエミッション対象排出量122ton = 100% ゼロエミッション(再資源化率99%以上)達成
	6	不用PCのリユース・リサイクル	継続		売却率100%実施(100台申請があり100台売却)
	7	製品不具合発生率の削減	継続		9月のみ指標管理値を越えたが、全体的には計画値以下を達成
	8	作業ミスの削減(再作業の削減、作り直しの削減)	継続		再作業・作り直し共に計画値以下を達成
	9	給料明細の電子化	新規		用紙120kg/年、作業工数7H/月を削減
4. 環境リスクミニマム	10	化学物質の自主管理(コーティング剤、溶剤)	継続		毎月化学物質の自主管理(コーティング剤、溶剤、接着剤等)を実施
	11	機械設備の自主点検	継続		毎月機械設備の自主点検を実施
5. 社会貢献	12	通勤路清掃2回/年、献血2回/年実施	継続		通勤路清掃6月、11月実施 献血9月と3月実施
	13	地域環境活動への参加	継続	○	全サイトと協力してエコキャップ269kgを提供
6. コミュニケーション	14	環境HP発行維持	継続	○	2011年8月発行

7. Avioエコアクションプラン 2012

日本アビオニクスのAvioエコアクションプラン2012は、環境影響評価結果を元に下記のとおり策定しています。日本アビオニクスグループ各社においても各社の環境影響評価結果及びAvioエコアクションプラン2012を基に策定しています。

重点活動項目:計画を策定し、目標達成に向け活動を実施する項目

2012年度は環境配慮型製品開発、地球温暖化防止、環境意識向上、環境リスクミナムを取り上げて重点的に活動します。

(アンダーラインは、見直しによる変更点)

目的	No.	目標	区分	2012年度目標	2013年度目標	2014年度目標	手段/方策
環境配慮型製品開発	1	新規開発製品の製品アセスメントの実施率100% 1	継続	100%維持	100%維持	100%維持	・製品アセスメントを100%実施 ・製品使用時のCO2排出量把握
	2	RoHS指令対応製品の適合率100% 2	継続	100%維持	100%維持	100%維持	・購入部品のRoHS指令適合確認 ・外注生産材のRoHS指令適合確認
	3	製品含有化学物質管理の徹底	継続・見直し	新管理体制の再構築	新管理体制の確立	新管理体制の定着	・製品環境規制への対応強化 ・改正RoHS指令への対応 ・JQA製品含有化学物質管理審査の検討
	4	グリーン調達顧客対応 グリーン調達調査回答納期遵守率向上	継続	95%以上	95%以上	95%以上	調査内容により回答納期調整を実施し、回答納期の適正化を図る
地球温暖化防止	5	エネルギー使用量の削減 3	継続・見直し	選択年度より	2012年度基準より	2012年度基準より	省エネに配慮した機器の導入(設備導入時及び更新時)
				年平均1%削減	年平均1%削減	年平均1%削減	省エネ活動の実施
環境リスクミナム	6	環境汚染・火災事故	継続	0件	0件	0件	・環境緊急時総合訓練の実施 ・環境緊急時個別訓練の実施 ・防災訓練の実施
環境意識向上	7	環境教育受講率の向上	継続	95%以上	95%以上	95%以上	昨年度の受講率を分析し、全従業員環境教育受講の徹底を図る

1 新規開発製品は「顧客仕様製品、宇宙・防衛製品等を除く製品」とし、実施率は「実施件数 / 当該年度対象件数」とする。

2 RoHS指令適合製品の適合率は、RoHS指令適合製品に対し、「RoHS指令適合確認部品数 / 生産材の総部品数」とする。

3 エネルギー使用量は(総量もしくはフロア面積源単位)、2006年度を選択年度とし、年平均1%削減する。

4 各支店・営業所は、電力実績把握とし2011年度並みを維持することとする。

管理項目:計画策定を必須とはしないが活動推進する項目

指標	No.	項目	区分
製品の環境配慮	1	グリーン認定化	継続
	2	外注取引先の環境監査	継続
	3	環境配慮型製品の販売拡大	継続
	4	外注先の管理(生産工程から有害物質排除)	継続
	5	製品の低消費電力化・軽量化・減容化	継続
地球温暖化	6	低公害車、燃費高効率車の導入	継続
	7	使用電力(空調、天井灯、PC等)の低減	継続
	8	局所空調機の適正温度設定	継続
	9	廃棄物のゼロエミッション(再資源化率99%以上)維持	継続
資源循環有効利用	10	廃棄物の分別の徹底	継続
	11	原価監査資料の低減	新規
	12	不用PCのリユース・リサイクル	継続
	13	作業ミスの削減(再作業の削減、作り直しの削減)	継続
	14	業務改善	継続
	15	不具合発生率の削減	継続
	16	技術資料配布コピーの削減	継続
	17	e-Taxを利用した消費税申告および納税	継続
	18	給料明細の電子化	継続
	19	情報セキュリティリスク管理	継続
環境リスクミナム	20	化学物質の自主管理(コーティング剤、溶剤)	継続
	21	機械設備の自主点検	継続
	22	事故・災害の防止	継続
地域貢献	23	通勤路清掃2回/年、献血2回/年実施	継続
環境情報公開	24	地域環境活動への参加	継続
	25	環境情報の共有	継続
生物多様性保	26	環境HP発行維持	継続
	27	通勤路清掃2回/年、地域環境保全活動への参加など	新規
	28	落葉の腐葉土化など	新規

8. 環境に配慮した製品



日本アビオニクスグループは、「地球温暖化防止のための省エネ性」「省資源」「資源循環」「有害物質削減による製品の安全性向上」等の環境に配慮した製品の開発を進めています。

環境配慮型製品の中で、「環境配慮型製品適合基準」「RoHS適合基準」等に適合した製品を、Avioエコラベル製品としています。

環境配慮型製品適合基準

大分類	中分類	基準
地球温暖化防止	低消費電力	・低消費電力化
		・待機時低消費電力化 ・一定時間未使用時の低消費電力化 ・使用時の二酸化炭素排出量削減
資源循環	リデュース	・包装箱は通い箱または段ボール使用
		・マニュアルは再生紙を使用し、リサイクルを妨げる加工および処理をしない。
		・製品の体積や専有面積の削減
		・製品質量の削減 ・包装材料の質量の削減 ・製品の長寿命化を考慮した設計
	リユース	・リユース可能な部品、ユニットを採用
	リサイクル	・製品、包装材、添付品のプラスチック部品に材料名を表示
		・二次電池の材料名を表示、また分離が容易な構造である。 ・Hgを含む部品を容易に分離できる。 ・ドライバーなど一般工具で容易に材料ごとに（ユニットレベルまで）解体できる。
グリーン化	化学物質の削減	・製品・包装材・添付品には当社の自主禁止物質を含まない。
		・モントリオール議定書で禁止のオゾン層破壊物質（CFC、ハロン、111トリクロロエタン、四塩化炭素、HBCFC、臭化メチル）を用いて製造された部品、材料を使用しない。
		・筐体にはPVCを使用しない。 ・緩衝材および保護袋にはPVCなどハロゲン系樹脂やハロゲン系難燃剤を使用しない。
その他	環境管理システム	・製品の事業主体（開発設計を含む）および最終生産基地において、環境マネジメントシステムを構築していること。
	製造プロセス	・製造プロセスの新規導入、或いは変更がある場合、製法アセスメントを実施。
	情報開示	・マニュアル等に使用後の二次電池の適正な取り扱い、処理方法等を記載。

環境配慮型製品の紹介

InfReC Thermography R300 (NEC Avio赤外線テクノロジー)

環境配慮事項：従来品 (TVS-500EX) との比較において、

- ・ 電力消費量を 22% 削減
- ・ 製品質量を 35% 削減
- ・ 製品容積を 45% 削減
- ・ 電源自動OFF機能、省電力モード機能追加

主な特徴：

- ・ 温度分解能0.05 の高画質
- ・ フリーアングルに対応した持ちやすい形状
- ・ SDカードに最大10枚/秒の高速で直接動画記録が可能

製品紹介 URL

<http://www.nec-avio.co.jp/jp/products/ir-thermo/lineup/r300/index.html>



データアキュイジション装置 オムニライト RM1100 (NEC Avio赤外線テクノロジー)

環境配慮事項：従来品 (RA2300) との比較において

- ・ 電力消費量を 80% 削減 (1)
 - ・ 製品質量を 90% 削減 (1)
 - ・ 製品容積を 80% 削減 (1)
 - ・ 耐衝撃性、温度環境性能向上
- 1：従来品で内臓のサーマルプリンタはオプション

主な特徴：

- ・ 衝突や落下に強いコンパクトな耐Gボディ
- ・ 使用場所を選ばない防塵・防滴設計
- ・ メリ、ファイリング、リアルタイムの3種類の測定モード
- ・ バッテリー による長時間連続駆動

製品紹介 URL

<http://www.nec-avio.co.jp/jp/products/industrial/lineup/rm1100/index.html>



環境負荷改善施策の紹介

本項は、当社の製品を通し環境負荷改善に繋がる活用について紹介しています。

接合製品の地球温暖化防止への貢献

ソーラーシステム（太陽光発電装置）は、太陽電池を利用し、太陽光のエネルギーを直接的に電力に変換する発電装置です。ソーラーシステムは、化石燃料を使用しないため温室効果ガス排出量が削減でき低炭素社会の成長産業として期待されています。

当社の接合製品は、ソーラーシステムのモジュールの製造過程においてダイオードの抵抗接合やストリングリボンとバスバーのパルスヒートはんだ付け等に多数使用されており、その過程をとおり低炭素化社会の重要課題である地球温暖化防止に貢献いたします。

【ソーラーシステム モジュールの組立】

接合1 バスバーとバスバーの接合

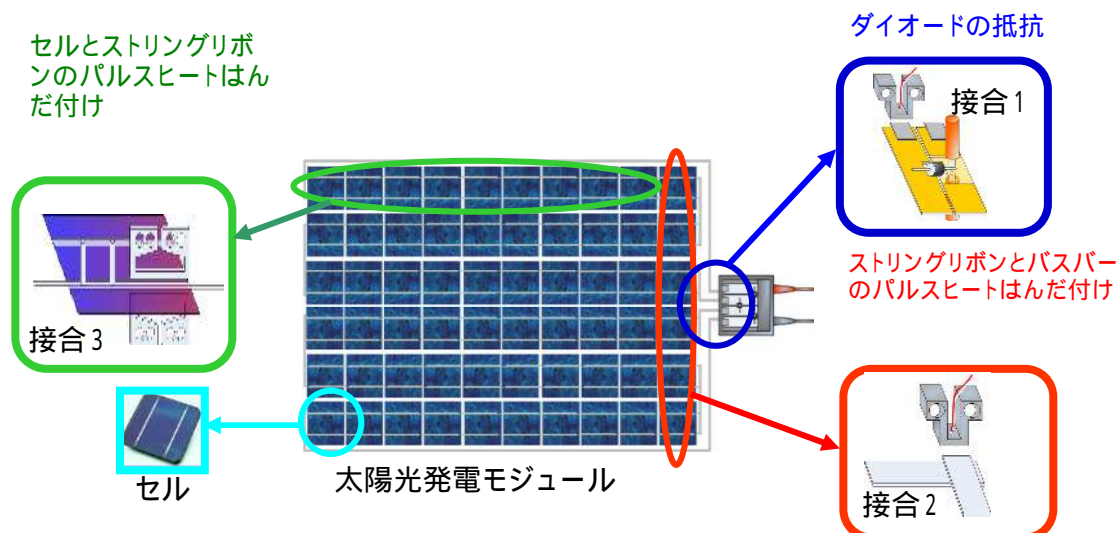
はんだメッキされた銅リボンのバスバー同士をパルスヒート方式ではんだ付けしています。

接合2 バスバーとストリングリボンの接合

バスバーとストリングリボンをパルスヒート方式ではんだ付けしています。

接合3 ストリングリボンとセルの接合

ストリングリボンとセルをパルスヒート方式ではんだ付けしています。



ソーラーシステムのメンテナンスに赤外線サーモグラフィの紹介

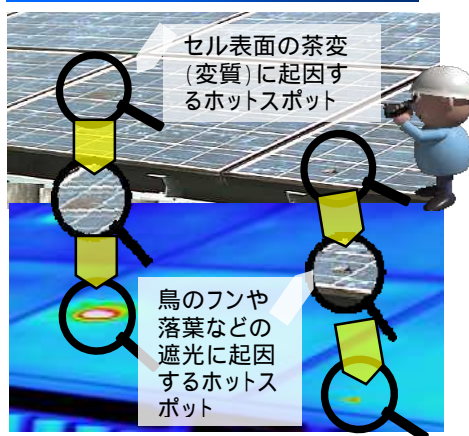
ソーラーシステム（太陽電池）においてホットスポット（発熱）があるセルは、発電量が低下します。

発熱の主な原因は、次のことが考えられます。

セルの内包欠陥やハンダ不良などの製造上の不具合により不良箇所が大きな抵抗を持ち発熱
鳥のフンや落葉/ゴミなどでセル表面が長時間遮光されると、そのセルが抵抗になり発熱
セル表面の変質/気泡/茶変により発熱

当社ではサーモグラフィによる『熱の可視化』はソーラーシステム（太陽電池）のメンテナンスに有効な手法だと考えています。

ホットスポット(発熱)検



9. 環境リスクミニマム

日本アビオニクスグループは、水質汚濁、土壌汚染などを未然防止するため法順守はもとより、自主基準値の設定や事故・緊急事態などを想定した環境リスク対策を継続的に実施しています。その結果は、次のとおりです。

(1) 教育訓練

日本アビオニクスで実施した教育訓練

No.	実施日	部門	緊急対策訓練名又はテストした手順書名	対象業務名
1	2011年7月	環境管理	地下タンク貯蔵所(灯油) 緊急時対応手順	灯油納品
2	2011年9月	製造部	表面処理施設緊急時処置手順	表面処理作業
3	2011年8月	製造部	水系洗浄機緊急時処置手順	洗浄作業
4	2011年8月	製造部	溶剤系洗浄機緊急時処置手順	洗浄作業
5	2011年11月	環境管理	廃水オーバーフロー時の緊急時対応手順	廃水処理
6	2011年11月	環境管理	薬品倉庫緊急時対応手順	薬品倉庫
7	2011年11月	環境管理	危険物倉庫緊急時対応手順	危険物倉庫
8	2011年11月	環境管理	環境緊急時総合訓練	廃液の運搬

山梨アビオニクスで実施した教育訓練

No.	実施日	部門	緊急対策訓練名又はテストした手順書名
1	2012年3月	製造部	危険物倉庫
2	2012年3月	製造部	タンクローリー
3	2012年3月	製造部	地下燃料タンク
4	2012年3月	製造部	エッチング
5	2012年3月	製造部	薬品倉庫
6	2012年3月	製造部	薬品タンク
7	2012年3月	製造部	排水処理施設
8	2012年3月	製造部	浄化槽
9	2012年3月	製造部	最終放流口
10	2012年3月	製造部	冷却水放流口

福島アビオニクスで実施した教育訓練

No.	実施日	部門	教育訓練項目
1	2011年7月	総務部	重油地下タンクの緊急時の訓練

(2) 環境リスク対策

日本アビオニクス

・灯油地下タンク貯蔵所防液ピット維持
・排水口緊急遮断板維持

山梨アビオニクス

・排水口緊急遮断用貯槽維持

福島アビオニクス

・特A重油地下タンク所蔵所防液ピット維持
・排水口緊急遮断板維持

(3) 環境汚染事故、法順守状況

・重大な環境汚染事故についてはグループ全体で発生無し

10. 教育

環境保全への取り組みには、全社員の教育・啓発による意識向上が重要です。社員があらゆる領域で環境保全を意識した行動ができるよう、教育・啓発を継続的に実施しています。

全従業員環境経営教育(11～12月)

日本アビオニクスグループで全従業員環境経営教育を実施しました。
その結果、日本アビオニクス単独受講率99%(前年度90%)、日本アビオニクスグループ全体が99%(前年度92%)と昨年度より増加し、目標95%を達成しました。

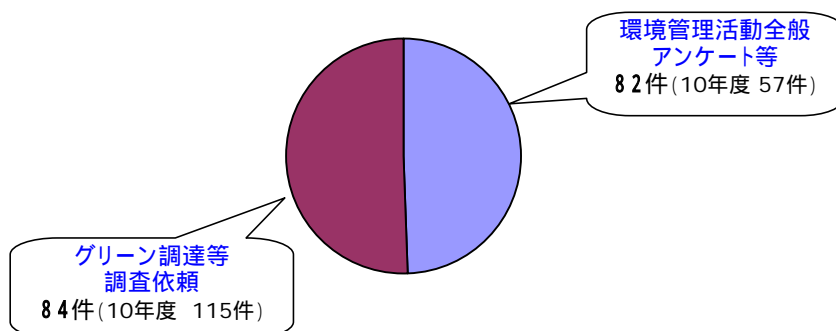
NEC及びNEC関係会社環境経営交流会	
1	NEC関係会社環境担当役員会議(7月)
2	NEC関係会社環境経営交流会環境担当責任者会議兼研修会(9月、3月)
3	NEC関係会社環境審査員フォローアップ教育(9月)
日本アビオニクス 社内教育	
1	新入社員環境安全教育(4月)
2	雇入時環境(安全)教育(随時)
3	環境管理活動推進者教育(12月)
4	内部環境監査員教育(12月)
5	全社環境教育(11月～12月)
日本アビオニクス 社外教育	
1	環境セミナー(放射線・放射能の知識)(6月)
2	生物多様性保全セミナー(10月)
3	JEMIMA環境セミナー(7月、11月)
4	環境セミナー(製品含有規制動向と対応)(7月)
5	日本化学工業会セミナー(10月)
6	SAICMセミナー(10月)
山梨アビオニクス 社内/社外 教育	
1	新規採用者環境教育(4月)
2	危険物取扱者保安講習(9月)
3	毒劇物講習会(10月)
4	廃棄物研修会(10月)
福島アビオニクス 社内/社外 教育	
1	新入社員環境安全教育(4月)
2	環境教育(10月)
NEC Avio赤外線テクノロジー 社内/社外 教育	
1	新規採用者環境教育(4月)
2	中途採用者環境教育(随時)
3	一般・分野別環境教育(12月)

11. 環境コミュニケーション

外部環境情報

日本アビオニクスの製品のグリーン調達

外部環境情報のうち、当社製品のグリーン調達等(製品含有化学物質調査等)に関するものが84件で、環境管理活動への取組状況に関するもの(マネジメントシステム構築、廃棄物管理、化学物質管理など)が82件でした。グリーン調達は2010年度に対し更に減少傾向で推移しました。



社外からの苦情

2008年度から2011年度の社外からの苦情は、日本アビオニクスで4件でした。

	年度	No.	概要
日本アビオニクス	2008	-	-
	2009	-	-
	2010	1	近隣住民から落葉が落ち始めてきるので対策をお願いしたいと要望があり、落ち葉の清掃を行いました。
	2011	2	近隣住民から敷地南側の通勤路外灯点滅の為交換を行いました。
		3	近隣住民から北側敷地境界付近の蜂の巣撤去を行いました。
		4	近隣住民からの要望でアビオハイムの草が多くなってきたとの事で除草を行いました。
山梨アビオニクス	2008	-	-
	2009	-	-
	2010	-	-
	2011	-	-
福島アビオニクス	2008	-	-
	2009	-	-
	2010	-	-
	2011	-	-
NEC Avio 赤外線テクノロジー	2008	-	-
	2009	-	-
	2010	-	-
	2011	-	-

社外団体活動

1. (社)産業環境管理協会 アーティクルマネジメント推進協議会

JAMP管理ガイドライン作成技術委員会 各種ワーキング参画

急速にグローバル化が進んでいる有害化学物質管理規制に対する取り組みは、環境に配慮した企業活動を行う上で急務の課題であるため、当社においても本委員会の活動に参画して仕組み作りを実施した。

製品含有化学物質の管理についての公的なマネジメントシステムを段階的に推し進めるべく標準化チームを立ち上げ、まずは国内規格化であるJIS規格草案の検討活動に参画して仕組み作りを実施した。

2. エコマーク事務局 PJ基準策定委員会参画

近年、ビジネス・文教市場から一般消費者向けとしてホームシアターなどの用途として浸透しつつあるプロジェクトについて、環境保全に役立つと認められた商品につけられるエコマークの基準作りに、日本環境協会のエコマーク事務局が主催するエコマーク商品類型 No.145「プロジェクトVersion 1.0」"エコマーク取得に関する認定基準書"の作成に当社も参画し、2017年まで維持改定更新を実施しています。

12. 環境監査

日本アビオニクスグループ各社はISO14001認証を取得しており、ISO14001マネジメントシステム審査、内部環境監査の他に、NEC関係会社による相互環境審査、NECによる環境法遵守監査を受審しています。以下に監査の体系と監査結果を示します。

環境監査体系

監査の内容	監査員	実施頻度・対象(2010年度)
ISO14001マネジメントシステム審査	JQA審査員	年1回。
NEC関係会社相互環境審査	NEC関係会社環境経営交流会認定審査員	年1回/申請事業所。日本アビオニクスが受審
環境法遵守監査	NEC関係会社環境経営交流会NEC監査員	年1回/申請事業所。山梨アビオニクスが受審
内部環境監査	環境マネジメントシステム認定監査員	年1回

ISO14001マネジメントシステム審査監査結果

受審	指摘項目	指摘件数	是正措置
日本アビオニクス 更新:審査日2012年4月11日~13日	カテゴリーB(要求事項を満たしていない事項)	無し	-
	改善の機会(改善を要する項目)	3件	是正対応
	グッドポイント	3件	-
山梨アビオニクス 更新:審査日2012年6月20日~22日	カテゴリーB	無し	-
	改善の機会	3件	是正対応
	グッドポイント	1件	-
福島アビオニクス 定期:審査日2012年3月7日~9日	カテゴリーB	無し	-
	改善の機会	7件	是正対応
	グッドポイント	無し	-
NEC Avio赤外線テクノロジー 更新:審査日2011年1月10日~11日	カテゴリーB	無し	-
	改善の機会	4件	是正対応
	グッドポイント	無し	-

NEC関係会社相互環境審査

受審	指摘項目	件数	是正措置
日本アビオニクス 受審日:2011年11月28日	評価できる点	3件	-
	推奨・提案	3件	-
	改善を要する点	なし	-
	課題・要望する点	6件	是正対応

NEC環境法遵守監査

受審	指摘項目	指摘件数	是正措置
山梨アビオニクス 受審日:2011年11月18日	要望A; 遵法の観点から早急な改善が必要	無し	-
	要望B; 緊急性はないが、遵法の観点から改善が必要な事項	1件	是正対応
	要望C; 遵法の観点から改善することが望ましい事項	1件	同上
	意見; 現状は問題ないものの、注意を要する事項	2件	同上

内部環境監査

受審部門	実施時期	指摘件数	是正措置
日本アビオニクス	2012. 1月	3件	3件
山梨アビオニクス	2011.12月~2012.1月	10件	10件
福島アビオニクス	2012. 2月	4件	3件
NEC Avio赤外線テクノロジー	2011. 9月	11件	11件

13. 社会貢献活動

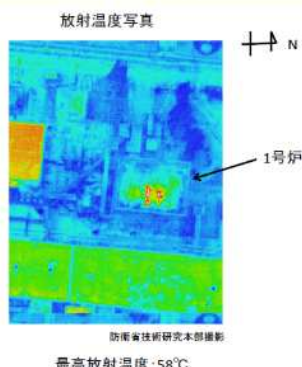
2011年度も、東日本大震災の復興支援に協力すると共に、従来から継続的に行っている通勤路の清掃、献血、エコキャップ、森を守る保全活動等へ参加し、社会貢献活動を実施しました。

福島原発の原子炉温度測定

東日本大震災の被災復興支援の取り組みの一環として、東京電力福島第一、第二原子力発電所の温度調査のため国産赤外線サーモグラフィ装置を貸出し致しました。

下の写真は、防衛省様で2011.3.20にヘリコプターより高度約3,000ft(約900m)から第1号炉の放射温度を測定したものです。

第1号炉(2回計測のうちの最高放射温度)



防衛省HP

<http://www.mod.go.jp/j/approach/defense/saigai/tohokuoki/kanren/230320.pdf>

アビオグループの復興支援活動

Avioグループの復興支援活動の一つとして、福島アビオニクスの所在地でもある郡山市に、赤外線サーモグラフィ、サーモミラー、線量計、プロジェクタなど計19台を寄贈しました。

2011年6月に当社の執行役員が郡山市災害対策本部を訪問し、原市長様へ機材を手渡す贈呈式を行いました。この様子は地元の新聞「福島民報」でも紹介されました。

郡山市の本庁舎が損壊して使用出来ないため体育館にある対策本部が会場となったとのことで、未だに深刻な状況であることがうかがわれます。

赤外線サーモグラフィは被災した建物の外壁診断に、サーモミラーは健康管理に、プロジェクタは会議や説明会などでの情報共有・伝達に活躍していただきました。



社会貢献支援活動

NEC Avio赤外線テクノロジーでは、グループ会社である米国Soltec社社員の夫人が、自ら活動するガールスカウトクラブのメンバーでドレスを手作りして、被災者に寄贈したいとの申し出がありました。

当社ではこのご好意にお答えするべく、仙台営業所の社員の友人に、南三陸町の小学校教師がおられたことから、このルートを通じてドレスを送り届けることにしました。

米国の少女たちが一生懸命手作りしたドレスは、当社社員によって無事被災地の小学生たちに手渡たされ、ささやかではありますが、日間の新たな心の絆を結ぶことに貢献することができました。

1年生全員 試着しました！



すてきな洋服を
ありがとうございました。

地域清掃活動

日本アビオニクスグループは、従来から事業所周辺や通勤路の清掃活動を実施しています。2011年度も延べ30名が参加しました。

日本アビオニクス

-2011.06.15 参加者 14名

-2011.11.16 参加者 13名

福島アビオニクス

-2011.06.20 参加者 有志一同

(工業団地の団地会の活動とし参加)



日本アビオニクス横浜事業所 (2011年 6月)

エコキャップ

Avioグループ発！社会貢献としてペットボトルキャップを集めて世界の子供たちを救おう！

日本アビオニクスグループ有志皆様のご協力で2009年8月より開始して、2011年度はペットボトルキャップ収集量約270kgを集めることができました。

この「ワクチン募金」をポリオ(小児まひ)ワクチンに換算いたしますと、約135人分のワクチンを、途上国の子どもたちにお贈りすることができました。



企業環境活動 (森を守る保全活動体験)

横浜自然観察の森の生物多様性を守るボランティア活動に参加し、外来種である「セイタカアワダチソウ」を根から引き抜き一箇所に集める野外活動

原産地は北アメリカ、日本にきたのは明治時代の中期にきて、第二次世界戦後急激にふえた。キク科の多年草で、種と地下茎によって増え、高さは2~3メートルにもなり、日本古来のススキが減少している。

今後、企業としての活動について

- 保全活動を通し、生物多様性を肌で実感する。
- 環境活動に取り組んでいる企業の事例・共有する。
- 横浜自然観察の森(上郷・森の上)の役割や機能について知る。



横浜事業所 ご近所の皆さんへ

2007年11月から日本アビオニクス横浜事業所 守衛所にご近所の方々に貸出用のAED(自動体外式助細動器)を設置しています。

ご近所で、心拍停止の緊急事態が発生した場合は、当社守衛所に申し出て頂ければ貸し出させていただきますのでご利用願います。

横浜市安全管理局HPの” 瀬谷区内のAED設置状況です。”にも掲載されていますのでご確認願います。



日本アビオニクス横浜事業所 正門前

14. 環境管理活動のあゆみ

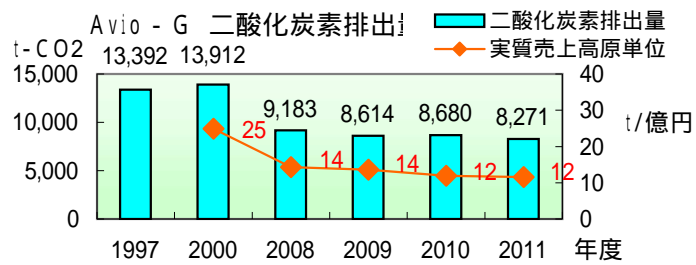
年度	日本アビオニクス (Avio)	山梨アビオニクス (YAFL)	福島アビオニクス (AFCL)	NEC Avio赤外線テクノロジー(NAIT)
1969	・プリント板、電子管製造廃水処理施設設置	-	-	-
1970	・公害防止活動開始 ・公害防止関連諸規定整備	-	-	-
1971	・NECグループ公害防止懇談会	-	-	-
1979	-	・1979.4 会社設立 ・無排水処理システム設置 ・トリクロロエチレン使用全廃	-	-
1987	・化学物質管理に関する諸規定整備	-	-	・廃棄物集積場設置
1988	・トリクロロエチレン使用全廃	-	-	-
1989	-	-	・1989.9 会社設立	-
1991	-	・ホルマリン無使用銅メッキライン設置 ・トリクロロエチレン排ガス回収装置	-	・総務部環境管理課設置
1992	・環境管理部設置 ・有機塩素系化合物土壌調査実施(規制値範囲内確認)	-	-	-
1993	・洗浄用フロン全廃	-	・トリクロロエチレン使用全廃	・フロン全廃
1994	-	・エッチング液電解再生装置設置	-	-
1995	・トリクロロエチレン使用全廃 ・建物のアスベスト類撤去	-	-	-
1996	-	・環境管理センター設置	-	・技術センター焼却炉廃止
1997	・トリクロロエチレン使用全廃	-	・非水系洗浄剤再生装置導入	・ボイラー燃料をA重油切替
1998	・1998.4 ISO14001認証取得 ・神奈川県環境管理事業所認定取得 ・有機塩素系化合物土壌調査実施(規制値範囲内確認)	・1998.7 ISO14001認証取得 ・トリクロロエチレン使用全廃	-	・1998.11 ISO14001認証取得
1999	-	・焼却炉廃止 ・工業団地産廃研究会参加(工業団地紙類共同回収開始)	・1999.4 ISO14001認証取得	・少量危険物置場廃止
2000	-	・排水濃縮乾固装置設置	-	・生ゴミ処理機設置
2002	・2003.1 横浜事業所敷地一部売却に伴い土壌調査実施(有機塩素系化学物質、重金属類規制値範囲内確認)	-	-	・鉛フリー製品取組開始
2003	・2003.4 相模事業所開設 ・2003.7 ISO14001認証サイトに相模事業所を追加し変更審査受審	-	-	-
2005	・2005.4 ISO14001認証範囲に本社、拠点を追加	・ISO14001(2004年版)移行認証取得	・ISO14001(2004年版)移行認証取得	・ISO14001(2004年版)移行認証取得
2006	・2006.5 ISO14001拡大(本社、拠点)/移行(2004年版)認証取得 ・2006.6 NEC三栄を子会社化	-	-	・2006.6 NEC三栄としAvio-Gに加わる。
2007	・2007.4 ISO14001更新審査受審	・ISO14001更新審査受審	・フロン消火器全廃	・ISO14001更新審査受審
2008	・2008.4.1 赤外線事業再編 NEC Avio赤外線テクノロジー株式会社へ承継	-	・ISO14001更新審査受審	・2008.4.1 NEC Avio赤外線テクノロジー株式会社設立(NEC三栄社名変更)
2009	・2010.3 ISO14001更新審査受審	・2010.5 ISO14001更新審査受審	-	-
2010	・2010.5.6相模事業所を閉鎖し新横浜事業所を開設し移転	-	・2011.3.11東北地方太平洋沖地震が発生し設備等の一部が損壊	・2010.4.26立川技術センターを閉鎖し、本社に統合
2011	電力需給問題により電化厨房設備を一部ガス化に変更	-	-	-

15. 環境負荷

15.1 地球温暖化防止

2011年度の日本アビオニクスグループの二酸化炭素排出量は約8.3千トンでした。

2010年度に比べると5.0%減少し、1997年度に比べると8%削減しています。



(1) 電力使用量

サイト名	単位	1997	2000	2008	2009	2010	2011	97年度比
Avio 1	MWH	6,095	5,568	3,886	3,678	3,602	3,092	50.7%
YACL	MWH	11,200	11,217	10,240	9,926	10,705	10,656	95.1%
AFCL	MWH	4,876	5,860	3,362	3,433	3,075	2,946	60.4%
Avio-G合計 2	MWH	22,171	22,645	17,488	17,037	17,383	16,694	75.3%
NAIT	MWH	-	-	397	375	368	293	-
Avio-G合計	MWH	22,171	22,645	17,885	17,412	17,751	16,987	76.6%

Avio 1は、2003年以降は本社も含む。

Avio 1は、2009年以降はは拠点(大阪支店、福岡支店、名古屋支店、府中支店、熊谷営業所)も含む。

Avio-G合計 2は、NAIT(旧NEC三栄)を除く合計。

(2) 燃料使用量

サイト名	種類(単位)	1997	2000	2008	2009	2010	2011	97年度比
Avio(横浜)	灯油(KL)	122	147	38	34	35	28	23.0%
	LPG(ton)	26	16	4	3	4	7	25.4%
Avio(相模)	A重油(KL)	-	-	-	-	-	-	-
YACL	特A重油(KL)	825	870	389	377	407	376	45.6%
AFCL	特A重油(KL)	953	969	499	512	466	449	47.1%
NAIT	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 二酸化炭素排出量 絶対値

サイト名	単位	1997	2000	2008	2009	2010	2011	97年度比
Avio	t-CO2	2,642	2,508	1,555	1,384	1,362	1,171	44.3%
YACL	t-CO2	6,372	6,575	4,873	4,506	4,850	4,749	74.5%
AFCL	t-CO2	4,378	4,829	2,607	2,592	2,339	2,248	51.3%
Avio-G 2	t-CO2	13,392	13,912	9,035	8,482	8,551	8,168	61.0%
NAIT	t-CO2	-	-	148	132	129	103	-
Avio-G合計	t-CO2	13,392	13,912	9,183	8,614	8,680	8,271	61.8%
# 実質売上高原単位(t/億円)			25	14	14	12	12	

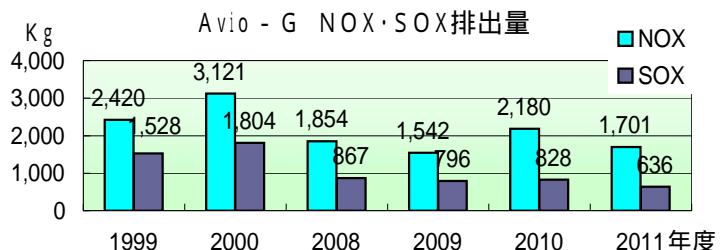
・電力の二酸化炭素換算係数は、電気事業連合「使用端CO2排出原単位」の値を使用しています。

・昨年度報告しました2010年度の暫定値は、2010年度の電気事業連合の値を基に修正しました。

・2011年度の絶対値は、2010年度の電気事業連合の値を暫定値として使用しています。

15.2 大気汚染防止

日本アビオニクスグループのNOX・SOX排出量は、2000年度に比べるとNOXが46%、SOXが65%削減しています。



種類	サイト名	1999	2000	2008	2009	2010	2011	00年度比
NOX 単位; kg	Avio	270	283	68	61	57	45	15.9%
	YACL	497	1,307	1,018	810	1,287	851	65.1%
	AFCL	1,653	1,531	768	671	836	805	52.6%
	NAIT	-	-	-	-	-	-	-
	Avio-G	2,420	3,121	1,854	1,542	2,180	1,701	54.5%
SOX 単位; kg	Avio	9	9	0.4	0.4	0.4	0.3	3.3%
	YACL	356	455	419	334	531	351	77.1%
	AFCL	1,163	1,340	448	462	297	285	21.3%
	NAIT	-	-	-	-	-	-	-
	Avio-G	1,528	1,804	867	796	828	636	35.3%

15.3 オゾン層破壊防止

日本アビオニクスグループのフロン類保管量は、2007年度に比べると12%削減しています。

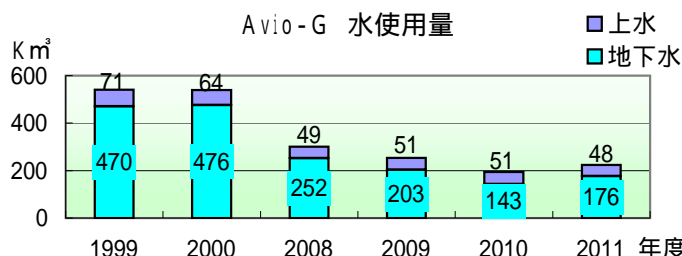
フロン類保管量(冷凍機、恒温槽等の機器に収容されている量)

単位;kg

種類	サイト名	2000	2007	2008	2009	2010	2011	07年度比
特定フロン (冷媒)	Avio	1,452	592	479	479	477	477	80.6%
	YACL	-	343	334	345	345	345	100%
	AFCL	-	14	14	14	14	14	100%
	NAIT	-	0	0	0	0	0	-
	Avio-G	1,452	949	827	838	836	836	88%

15.4 水資源保護

日本アビオニクスグループの水使用量は、2000年度に比べると58%削減しました。



(1) 水使用量

単位; km3

サイト名	種類	1999	2000	2008	2009	2010	2011	00年度比
Avio	上水	12	11	5	6	6	6	50.9%
	地下水	233	239	30	38	31	11	4.5%
	合計	245	250	35	44	37	16	6.6%
YACL	上水	38	32	31	30	33	30	95.0%
	地下水	237	237	221	165	112	165	69.7%
	合計	275	269	252	196	145	196	72.7%
AFCL	上水	21	21	13	15	12	12	59.0%
	地下水(未使用)	-	-	-	-	-	-	-
	合計	21	21	13	15	12	12	59.0%
NAIT	上水(測定不可)	-	-	-	-	-	-	-
Avio-G	上水	71	64	49	51	51	48	75.6%
	地下水	470	476	252	203	143	176	37.0%
	合計	541	540	301	254	195	224	41.6%

(2) 排水量

単位; km3

サイト名	種類	1999	2000	2008	2009	2010	2011	00年度比
Avio	生産系	221	226	25	33	26	11	4.7%
	生活系	23	24	10	10	11	6	24.6%
	合計	244	250	35	44	37	16	6.6%
YACL	生産系	270	264	220	178	124	45	17.1%
	生活系	6	5	32	18	21	8	144.2%
	合計	275	269	252	196	145	53	19.5%
AFCL	生産系	0	0	0	0	0	0	-
	生活系	21	21	13	15	12	12	59.0%
	合計	21	21	13	15	12	12	59.0%
NAIT	生活系(測定不可)	-	-	-	-	-	-	-
Avio-G	生産系	491	490	245	211	150	56	11.3%
	生活系	49	50	55	43	44	26	51.6%
	合計	540	540	300	254	195	81	15.1%

15.5 水質汚濁防止 BOD排出量

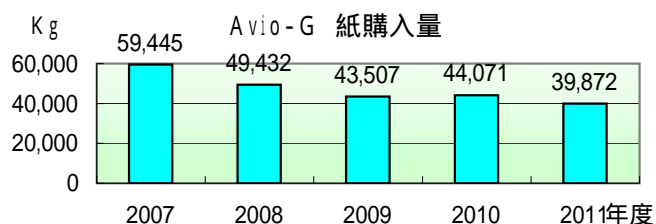
日本アビオニクスグループのBOD排出量は、2000年度に比べると73%削減しています。 単位; kg

サイト名	種類	1999	2000	2008	2009	2010	2011	00年度比
Avio	BOD	78	158	0	0	0	0	-
YACL	BOD	299	501	355	328	328	256	51.1%
AFCL	BOD	206	357	23	23	20	20	5.5%
Avio-G	BOD	583	1,016	378	352	348	276	27.1%

15.6 その他の資材使用量

(1) 紙(コピー用紙、EDP用紙)購入量 Kg

日本アビオニクスグループの紙購入量は2007年度に比べると33%削減しています。



サイト名	種類	2007	2008	2009	2010	2011	07年度比
Avio	コピー用紙購入量 (kg)	34,536	26,616	27,272	27,233	26,415	76.5%
	EDP用紙購入量 (kg)	4,486	2,968	2,773	3,017	2,923	65.2%
	合計 (kg)	39,022	29,584	30,045	30,249	29,338	75.2%
YACL	コピー用紙購入量 (kg)	2,382	2,836	2,536	2,831	2,800	117.5%
	EDP用紙購入量 (kg)	2,803	1,772	1,811	2,331	2,108	75.2%
	合計 (kg)	5,185	4,608	4,347	5,162	4,908	94.7%
AFCL	コピー用紙購入量 (kg)	7,692	8,230	2,980	3,720	1,326	17.2%
	EDP用紙購入量 (kg)	0	0	0	0	0	-
	合計 (kg)	7,692	8,230	2,980	3,720	1,326	17.2%
NAIT	コピー用紙購入量 (kg)	7,381	6,590	5,990	4,916	4,282	58.0%
	EDP用紙購入量 (kg)	165	420	145	24	18	10.9%
	合計 (kg)	7,546	7,010	6,135	4,940	4,300	57.0%
合計	コピー用紙購入量 (kg)	51,991	44,272	38,778	38,700	34,823	67.0%
	EDP用紙購入量 (kg)	7,454	5,160	4,729	5,372	5,049	67.7%
	合計 (kg)	59,445	49,432	43,507	44,071	39,872	67.1%

(2) 梱包材使用量;

日本アビオグループの紙梱包は、2007年度に比べると29%削減しています。プラスチック梱包は24%削減しています。

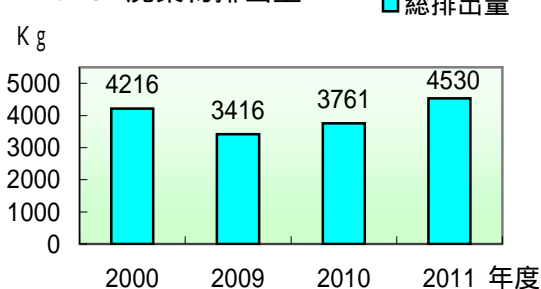
種類	サイト名	2007	2009	2010	2011	07年度比
紙梱包	Avio 購入量(kg)	39,358	15,116	13,159	20,471	52.0%
	YACL 購入量(kg)	6,842	7,267	10,128	10,309	151%
	AFCL 購入量(kg)	-	-	-	-	-
	NAIT 購入量(kg)	5,331	5,417	5,653	6,029	113%
	合計 購入量(kg)	51,531	27,800	28,940	36,809	71.4%
プラスチック梱包	Avio 購入量(kg)	2,798	1,347	1,023	782	27.9%
	YACL 購入量(kg)	4,590	3,484	4,817	4,724	103%
	AFCL 購入量(kg)	-	-	-	-	-
	NAIT 購入量(kg)	299	200	466	308	103%
	合計 購入量(kg)	7,687	5,031	6,306	5,814	75.6%

昨年度のプラスチック梱包のNAIT実績に誤りがありましたので修正しました。

15.7 廃棄物削減、再資源化

日本アビオニクスグループの廃棄物の発生量については、2000年度比7%増加しています。ゼロエミッションについては、日本アビオニクス(Avio)、福島アビオニクス(AFCL)、NEC Avio赤外線テクノロジー(NAIT)で達成しています。

Avio-G 廃棄物排出量



日本アビオニクスのゼロエミッションの定義
行政委託処分を除く次の式により算出した値

$$\text{ゼロエミッション} = (\text{一般廃棄物} + \text{産業廃棄物資源化量}) \div \text{総排出量} = 99\% \text{以上}$$

単位 トン

会社名	区分	処理方法	2000	2009	2010	2011	00年度比
Avio	一般廃棄物	公営焼却場	62.3	25.7	28.3	27.7	-
		リサイクル	113.1	69.8	73.1	61.5	-
		非リサイクル	0.0	0.0	0.0	0.0	-
		合計	175.4	95.5	101.4	89.2	51%
	産業廃棄物 (特管除く)	リサイクル	43.7	64.8	91.1	59.5	-
		非リサイクル	18.8	0.0	0.0	0.0	-
		合計	62.5	64.8	91.1	59.5	95%
	特別管理 産業廃棄物	リサイクル	0.0	0.4	0.3	1.9	-
		非リサイクル	7.4	0.0	0.0	0.0	-
		合計	7.4	0.4	0.3	1.9	5.4%
	総排出量			245.3	160.7	192.8	150.6
ゼロエミッション	リサイクル 計	156.8	135.0	164.5	122.9	-	
	対象排出量 計	183.0	135.0	164.5	122.9	-	
	ゼロエミッション率 (%)	86%	100%	100%	100%	-	
YAFL	一般廃棄物	公営焼却場	-	0.0	0.0	0.0	-
		リサイクル	-	19.5	24.0	24.0	-
		非リサイクル	-	0.0	0.0	0.0	-
		合計	16.7	19.5	24.0	24.0	143%
	産業廃棄物	リサイクル	-	47.1	59.4	62.5	-
		非リサイクル	-	113.5	301.5	628.2	-
		合計	322.2	160.6	360.9	690.7	50%
	特別管理 産業廃棄物	リサイクル	-	1.2	1.8	1.2	-
		非リサイクル	-	3,002	3,132	3,619	-
		合計	3518	3,003	3,134	3,620	103%
	総排出量			3,857	3,183	3,519	4,334
ゼロエミッション	リサイクル 計	-	67.8	85.2	87.7	-	
	対象排出量 計	-	3,183	3,519	4,334	-	
	ゼロエミッション率 (%)	-	2.1%	2.4%	2.0%	-	
AFCL	一般廃棄物	公営焼却場	-	1.2	1.9	2.3	-
		リサイクル	-	26.9	18.5	8.2	-
		非リサイクル	-	0.0	0.0	0.0	-
		合計	26.0	28.1	20.4	10.5	40.5%
	産業廃棄物	リサイクル	-	14.3	10.1	13.5	-
		非リサイクル	-	0.0	0.0	0.0	-
		合計	20.1	14.3	10.1	13.5	67.3%
	特別管理 産業廃棄物	リサイクル	-	2.7	3.5	7.3	-
		非リサイクル	-	0.0	0.0	0.0	-
		合計	10.1	2.7	3.5	7.3	72.0%
	総排出量			56.2	45.1	33.9	31.3
ゼロエミッション	リサイクル 計	-	43.9	32.0	29.0	-	
	対象排出量 計	-	43.9	32.0	29.0	-	
	ゼロエミッション率 (%)	-	100%	100%	100%	-	

単位 トン

会社名	区分	処理方法	2000	2009	2010	2011	00年度比
NAIT	一般廃棄物	公営焼却場		5.5	2.9	2.5	-
		リサイクル		17.2	5.6	5.4	-
		非リサイクル		0.0	0.0	0.0	-
		合計		22.7	8.5	7.9	-
	産業廃棄物	リサイクル		4.1	6.7	6.0	-
		非リサイクル		0.0	0.0	0.0	-
		合計		4.1	6.7	6.0	-
	特別管理 産業廃棄物	リサイクル		0.0	0.0	0.0	-
		非リサイクル		0.0	0.0	0.0	-
		合計		0.0	0.0	0.0	-
	総排出量				26.8	15.2	13.9
ゼロミッション	リサイクル 計			21.3	12.3	11.3	-
	対象排出量 計			21.3	12.3	11.3	-
	ゼロミッション率 (%)			100%	100%	100%	-
アビオ グループ	一般廃棄物	公営焼却場	-	32.4	33.1	32.6	-
		リサイクル	-	133.4	121.2	99.0	-
		非リサイクル	-	0.0	0.0	0.0	-
		合計	218.1	165.8	154.3	131.6	60.3%
	産業廃棄物	リサイクル	-	130.3	167.2	141.4	-
		非リサイクル	-	113.5	301.5	628.2	-
		合計	404.8	243.8	468.7	769.6	190%
	特別管理 産業廃棄物	リサイクル	-	4.3	5.5	10.4	-
		非リサイクル	-	3,002	3,132	3,619	-
		合計	3,593	3,006	3,138	3,629	101%
	総排出量			4,216	3,416	3,761	4,530

15.8 化学物質管理

特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律(PRTTR法)の「第1種指定化学物質の排出量及び移動量の届出書」に該当する化学物質を使用しているグループ会社は、山梨アビオニクス(YACL)で、トルエン排出量が720kg、メチルナフタレン排出量が5,310kgでした。

1) 化学物質使用

会社名	種別	07年度		10年度		11年度		使用量 07年度比
		種類数	使用量 kg	種類数	使用量 kg	種類数	使用量 kg	
Avio	法規制化学物質総量 ¹	651	2,314	611	1,232	606	952	41.1%
	化学物質総量 ²	356	1,888	301	1,271	299	1,015	53.8%
YACL	法規制化学物質総量 ¹	85	822,670	114	906,524	104	877,256	106.6%
	化学物質総量 ²	128	1,335,955	148	1,350,992	138	1,382,264	103.5%
AFCL	法規制化学物質総量 ¹	59	5,571	114	4,142	111	1,730	31.1%
	化学物質総量 ²	46	6,461	108	2,181	113	1,326	20.5%
NAIT	法規制化学物質総量 ¹	64	19	3	7	3	4	20.8%
	化学物質総量 ²	60	14	9	15	6	5	37.0%
アビオ グループ	法規制化学物質総量 ¹	859	830,575	842	911,905	824	879,942	105.9%
	化学物質総量 ²	590	1,344,318	566	1,354,459	556	1,384,610	103.0%

1 法規制化学物質総量は、毒物、劇物、危険物、特化物、有機溶剤、PRTTR物質、農薬の重複合計です。

2 化学物質総量は、重複をさけた合計で、ガスの使用量を除きます。

2) PRTTR対象物質

山梨アビオニクス(YACL)のPRTTR法の対象化学物質のトルエンの年度推移は次のとおりです。

会社名	区分(単位)	07年度	10年度	11年度	07年度比
YACL	取扱量 kg	1,602	1,250	721	45.0%
	排出量 kg	1,602	1,250	721	45.0%
	移動量 kg	0	0	0	-

山梨アビオニクス(YACL)のPRTTR法の対象化学物質のメチルナフタレンは次のとおりです。

会社名	区分(単位)	-	10年度	11年度	-
YACL	取扱量 kg	-	4,875	4,548	-
	排出量 kg	-	731	682	-
	移動量 kg	-	0	0	-

2010年度より報告 昨年度のデータに誤りがありましたので修正しました。